

事業番号	04 06 02	事業改善シート(令和2年度実施事業分)	当初要求	口当初予算案	口補正予算案	■点検
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課 多文化共生・パスポート室	
		実施期間	不明～	E-mail	tabunka@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					



## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)	【現 状】
	<p>1 多文化共生推進</p> <p>○ 平成30年12月末現在の県内外国人数は全国で18番目の35,493人(前年比+2,556人、+7.8%)で、県人口に占める割合は約1.7%。</p> <p>○ 平成31年4月施行の改正入管法により、政府計画(34万5千人)から単純推計すると、県内では、今後5年間で約8,000人の増加が見込まれる。</p> <p>○ 高齢化の進展が早く(人口に占める65歳以上の割合:30.1%(全国13位))、人口減少も進む本県は、持続的な発展のために、外国人の活力を地域づくりに活かす必要がある。</p> <p>○ 現在、長野県多文化共生推進指針(H27.4)を改定作業中。</p> <p>2 一般旅券事務</p> <p>○ 旅券法に基づき、一般旅券発給申請の受理、旅券の作成及び交付に関する事務を県が実施。</p>
	【目指す姿】
	<p>1 多文化共生推進の基本目標</p> <p>「国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造するしんしゅう多文化共生新時代」の創造</p> <p>⇒実現に向けた施策目標 &lt;( )内は主な施策&gt;</p> <p>①多様性を活かした持続可能な地域づくり(多文化共生モデル自治体※からの情報発信)</p> <p>②学びとコミュニケーションによる地域づくり(地域における日本語教育の充実、やさしい日本語の普及)</p> <p>③誰もが暮らしやすい地域づくり(多言語化の推進、相談体制の充実)</p> <p>※多文化共生モデル自治体:先駆的な日本語教室(日本語学習に加え地域との交流の場も提供)を運営する自治体(県が指定)</p> <p>2 一般旅券事務</p> <p>旅券窓口の時間延長、日曜交付窓口の設置等を通して、県民の旅券取得における利便性の向上を図る。</p>
	【実施内容】
	日本語教室を拠点とした多文化共生のモデル自治体の創出、長野県多文化共生相談センターの設置、一般旅券事務

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)		R1年度	R2年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業コスト	前年度繰越	10,000			
1	多文化共生モデル自治体新規創出数	0か所	2か所	↑	1か所	↓		2か所	未達成	現計予算	96,785	122,570
2	日本語交流員養成数	56人	93人(累計)	↑	117名(累計)	↑		133人(累計)	未達成	合計(A)	106,785	122,570
3										うち一般財源	18,017	81,457
4										決算額(B)	95,546	109,330
										職員数(人)	5.00	5.00

成果指標設定理由	<p>① 多文化共生モデル自治体新規創出数:2か所 &lt;外国人増加数が多い工業、観光業の盛んな2か所を想定(参考:R1の2か所は外国人集住都市)&gt;</p> <p>② 日本語交流員養成数:40人&lt;現在県内63教室ある中で、各教室2人程度養成。3年間で120人程度。&gt;</p>
----------	---

達成状況の分析	<p>①新型コロナウイルスの影響により、対応できる自治体が1か所のみとなった。</p> <p>②当初、20名×2市町村での実施を予定していたが、初期研修実施可能な市町村が1か所であったため未達成となった。</p>
---------	--

主な取組	<p>✓ 多文化共生モデル自治体への重点的支援 駒ヶ根市を多文化共生モデル地域に指定し、多文化共生の地域づくりを支援</p> <p>✓ 長野県多文化共生相談センターの設置・運営 ・県内に暮らす外国人の生活全般の相談に15言語で対応 ・HP(15言語)を活用した情報発信を展開</p> <p>✓ 日本語交流員(日本語学習支援者)の養成 ・外国人の日本語学習と地域とのつながりを支援する日本語交流員(日本語学習支援者)の養成研修会を開催 (初期研修を駒ヶ根市で、スキルアップ研修を長野市で開催)</p>	 
------	---	---

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要。</li> <li>・生活やコミュニケーションに必要な日本語を学べる場が少ない。</li> <li>・国籍や文化の違いを認め合い、共に学び共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていく事が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域を核とした多文化共生の地域づくりを行い、好事例を県内に発信することで県内の多文化共生を推進。</li> <li>・県内どこでも日本語学習ができる体制を整えるため、地域日本語教育体制を構築。</li> <li>・今後も外国人の増加が見込まれることから、関係機関と連携し効果的な事業を実施。</li> </ul>

事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室
-----	------------	----	-------	-----	-------------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	多文化共生推進事業	30,790 千円	34,252 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置 ・相談対応 【2,058件】 ・市町村相談員の資質向上研修会開催 【6回】 ・市町村合同出張相談会の開催 【10回】
2	地域日本語教室創出支援事業	直接	日本語教室を拠点とした多文化共生のモデル自治体を創出するため、日本語教室への日本語教師及び日本語交流員の派遣等を実施 【日本語教師及び日本語交流員を派遣した日本語学習モデル教室 3か所】
3	日本語交流員養成事業	直接	日本語教室を多文化共生の拠点とした地域づくりの担い手を育成するため、「外国人の日本語学習支援」と「外国人と地域を繋ぎ共生を支援」する役割を担う日本語交流員を養成 【日本語交流員養成 24人】
4	やさしい日本語普及講座開催事業	委託	日本語に不慣れな外国人にも理解しやすく災害時等の情報提供にも有効な「やさしい日本語」の活用を推進するため、県民・事業者などを対象とした講座をオンラインで開催 【県民・事業者向け：10回、行政向け：2回】
5	外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業	委託	インターネット広告及びSNSを活用し、新型コロナウイルス感染症予防等に係る情報を多言語で発信 【9言語で発信、期間：令和2年11月～令和3年3月】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
2	一般旅券事務費	64,756 千円	75,078 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	一般旅券事務	直接	法定受託事務である一般旅券発給等に係る申請の受理、作成及び交付事務を適正に実施。（令和2年一般旅券発行数 6,665冊）